

## 第2章 韓国と日本における社会意識の構造

### 平等志向と階層閉鎖性認知の規定要因

立教大学社会学部 村瀬 洋一

#### 1. 目的

##### 1.1. 問題の所在と研究目的

韓国人と日本人の社会意識にはどのような特徴があるだろうか。日本はこれまで、先進諸国の中でも平等な社会と言われいた。日常生活で、人々が不平等や社会階層を意識することは少なかった。階層や階級は目立たず、大都市にはスラム街もなく、一億総中流などという言葉も使われたが、バブル景気の頃から、資産格差の拡大が指摘されるようになってきた。最近では、マスコミや国会でも格差社会や非正規雇用の増大が議論され、閉塞感やセレブ、ヒルズ族などの言葉が定着し、負け組、中流崩壊、不平等が話題となった。韓国では、1997年のアジア金融危機以降は経済危機となり、2001年頃に政府の景気対策の効果もあり、やや経済が持ち直したものの、政策の反動や、政府がクレジットカード普及を急いだ結果として2003年に個人破産が急増するなどの失敗もあり、その後は、金融不安と消費不況により厳しい状況が続いている。不動産バブルで利益を挙げた一部の人々を除き、毎年の物価上昇や不動産価格の高騰により、庶民の生活は非常に厳しい状態が続いている。階層間の格差も大きく、社会の両極化という言葉が定着している。

民主主義社会は平等を原則とするが、現実には様々な社会的経済的不平等がある。全員が同収入の社会では、仕事で手を抜く人の方が得をする。つまり実績に応じて収入を得る社会の方が公正といえる。しかしその一方、あまりに大きな不平等は社会問題を引き起こす。たとえば、親の遺産を受け継いだ人が、あまり努力せず大きな家に住み豊かな暮らしをするのに、貧乏な家庭の子は生活が苦しく大学進学も難しいような社会では、人々がやる気をなくし、進学への努力や勤労意欲の低下などが起きる。多くの人々が社会への不満を持ち、社会不安や犯罪増加にもつながる。日本では政府が大学定員を抑えているため、4年制大学への進学率は現在でも約5割で、高校生の半分は大学へ行かない。進学機会が少ない場合、優秀な人材が教育を受けないため、社会全体の効率が落ち不況が長引くように

なり、産業競争力や治安も低下する（不平等の影響に関しては村瀬(2006, 2009)を参照）。

だが、平等や地位に関する人々の認識について、地域間比較や国際比較を含む十分な先行研究は少ない。多くの国でエリート層は、大学に行かないような階層の人々と接することが多くない。自分の生活は困っていないし、不平等に問題を感じないことが多いことも事実であろう。しかし日本でも、多くが都会の高学歴者というわけではなく、東京周辺の1都3県、いわゆる東京圏に住むのは全人口の4分の1のみである。本研究は、筆者らが韓国と日本において、独自に実施した社会調査データを分析し、平等への志向と、階層構造の閉鎖性認知の規定要因の解明を目的とする。

韓国と日本は同じ東アジアの儒教文化圏にあり、急激な産業化と都市化を経験した点も似ている。しかし、韓国では第二次大戦後は軍事政権が数十年続き、日本のように農村部有力者を基盤とした保守的政権が長く存続している状況とは異なる。現実の人々の生活水準や人間関係、社会意識なども異なる点が多い。各国で格差拡大の指摘も多いが、人間関係や社会意識について統計的調査を用いた国際比較は少ない。日本人の社会意識が地域により大きく異なることは、村瀬(2002a)でも分析を行ったが、本研究は韓国と日本の比較を行いつつ、独自の社会調査データを分析する。主な仮説は、高齢者や農村部ほど伝統主義的価値観が多いため平等志向が強いということである。また、階層構造の閉鎖性認知については、高学歴者ほど閉鎖的でないと答えるという仮説を検証する。おそらく高学歴者は実力志向が強いし、現状を肯定的に捉えがちなため、親地位がなくとも独力で成功できると考えがちなため、社会は開放的だと答える傾向があるだろう。あるいは、財産保有や各種資源を多く持つものほど、恵まれた地位にあるため、社会について問題を感じない傾向があり、開放的と答える傾向があるかもしれない。

## 1.2. 社会変動と不平等意識に関する先行研究

日本社会は、第2次大戦後に急激な産業化や都市化、高学歴化等の社会変動が起きた社会である。それに伴い、伝統的価値観の変化や個人主義化も指摘されてきた。これまで、価値志向の変化については、さまざまな議論がなされてきた。Inglehart(1977)は、Maslow(1954)の欲求階層説を用いつつ、新しい価値観の到来を説明した。生理的欲求や安全欲求などの下位の欲求（物質的欲求）が満たされた人々は、自己実現などより高次の欲求を求め、脱物質主義(post materialism)が優勢となるというものである。彼の主張では、脱産業社会において、人々の脱物質志向が強まり、環境や福祉を重視する傾向が強まることを主

張している。しかし日本は脱産業社会だが、50年前は第一次産業就業者が40%であった。今でも、農村部や高齢者の間では、まだ農村的、あるいは伝統的な価値観が残る社会というべきであろう。その意味で、日本人の社会意識は均質とはいえない。また日本では、脱物質志向のような新しい価値観をもとにした社会運動なども、あまり見られない。

日本では高度成長期以降は、一億総中流という言葉も使われ、中流が多い平等な社会と言われてきたが、これは、日本に限ったことではなく、先進諸国において、経済成長と平等化が両立するという主張が、1970年代頃までは盛んであった。産業化が進行するにつれ平等化や開放化も進むという産業化論（近代化論）は、社会学の中心的理論であった（原・盛山、1999）。ところが、1980年代の新自由主義にもとづく改革以降、英米で再分配政策は縮小され、日本でも、とくに1991年のバブル経済崩壊以降は、格差拡大に関する議論が多くなった。もともと、Williamson(1991)の主張等、有名なクズネッツ・カーブに関する議論が示すように、産業化と不平等拡大とは相関関係があり、産業化が進むほど不平等が拡大するとする考え方の方がもともとは多い。産業革命当初の英国での貧困層増大は有名であり、最近では世界各国において、経済成長と平等化は両立しない。これは、税金、補助金、年金、金融政策等で、特定層保護があり、政治的影響力が特定層に集中することが背景にあると考えられる。また、社会が物質的に豊かになるにつれ、貧困層への関心が低下し、市場原理や競争重視など実力主義的価値観も増加するため、不平等が容認されやすい傾向もあるだろう。

第二次大戦後の多くの先進国では、社会民主主義的な考え方（革命でなく民主政治による福祉社会実現）により、福祉や平等、政府による再分配政策が重視されてきた。しかし政府による公共事業は無駄も多い。日本経済は、1973年の石油危機以降は安定成長の時代となり、都市部への急激な人口移動など、社会の急激な変化もなくなった。その頃から、各国において無駄な公共事業や無駄な福祉への批判が起こり、政府の借金（財政赤字）も見過ごせない問題となってきた。経済学的には、公共事業による景気対策というケインズの政策を批判し、政府支出を削減し金融政策により景気対策を行うべきだという考え方（マネタリスト的政策）、つまり政府の役割は金融政策による物価安定に限定した方がよいという考え方が強くなった。このような事情を背景に、1980年代初めから米国のレーガン政権は、「強い米国」をスローガンに、自由競争と民間活力を重視し、規制緩和を行い、減税と支出削減（福祉削減、小さな政府）による景気拡大を目指した。これがレーガノミクス（レーガン流の経済政策）である。同時に、金持ち減税や、累進税制の緩和など再分

配政策の削減も行い、自由競争を重視した結果として格差拡大を容認した。同じ頃、イギリスのサッチャー首相、日本の中曽根首相も、国有企業の民营化や、行財政改革による小さな政府路線をとり、自由競争を重視する改革を行った。これらの改革は新自由主義（ネオリベラリズム）とよばれた。ただし中曽根の場合は、国鉄を民营化し労働組合を弱体化することによって社会党の支持基盤を弱めることも明確に意図していた（筆者はあるテレビ番組におけるインタビューで、社会党の支持基盤の労働組合を弱体化させることこそが民营化の目的だと中曽根が明言したのを見て驚いたことがある）。これらの改革は保護主義や無駄な規制をなくし経済を活発にするなど長所もあったが、格差拡大や、非正規雇用の増加、長時間労働、過労死など、今日の労働条件の悪化につながった部分もある。

新自由主義改革は、自由競争や実力主義重視という名目での金持ち減税が多く、格差拡大を容認する傾向が強い。日本社会は年功序列や同一賃金の原則が今でも多いが、とくに日本において、中曽根政権以降は、規制緩和や実力主義の重視という大きな流れがある。最近の日本では、格差拡大への批判として、小泉改革やグローバリズム（地球規模での自由競争重視と米国的社会システムの普及）が問題だという意見もある。しかし、小泉以前から新自由主義改革は存在する。ただ小泉政権時代に、日本では労働に関する法改正があり規制緩和されたため、派遣労働者が増加し「非正規雇用」が増えたことは事実である。韓国においては、IMFによる公的管理の後、金融政策が不安定で、土地価格の上昇もあり、財閥や利益集団の解体もなく、貧富の差が拡大したという事情もある。

ところが、2007年のサブプライム問題や、2008年9月のリーマンブラザーズ破綻をきっかけとする世界金融危機のため、世界的な不況が起きた。このような中で、新自由主義的な考え方は急激に説得力を失い、米国流の格差拡大を伴う経済運営への批判も高まっている。Stiglitz (2006)のような経済学者によるグローバリズム批判も盛んである。新自由主義政策の中でも、とくに再分配政策の否定などの政治的要因による不平等を批判した Krugman (2007)の主張も注目され、両者ともノーベル経済学賞に選ばれた。ただ Krugman は政治的な要因を重視し、グローバリズムや技術革新などの要因により社会的不平等が拡大したわけではなく、新自由主義的政策という政治要因こそが問題としている。また、その背後には、白人以外への福祉を削減したいという米国政治の人種差別的視点があると主張している。事実として米国の大統領は、テキサスやアーカンソーなど、産業化の遅れた南部出身者が多く当選してきた。米国内の貧富の格差も拡大し、2008年後半は、米国企業が税金で救済される一方、経営者達が何億円もの報酬を受け取り、一般従業員は解雇され

生活が不安定化していることが批判された。

日本や米国の保守政権は、明らかに農村部を支持基盤として、保守的価値観に基づき改革を行ってきた。首都の市長が大統領となる韓国や台湾の状況とは異なり、有力政治家の多くは農村部の選挙区から出ている。戦後の総理大臣で都市部の選挙区から出たのは小泉が唯一の例外である。また、実力主義的な改革は、平等志向が強い日本の農村部において支持が少ないこともあり、日本における政策上の変化は小さかった。社会階層研究においてかつて主張された、社会が豊かになるにつれ流動化が進み、平等化や社会の開放化も進むという「産業化論」の楽観的ストーリーは、政治的な理由もあり実現しなかった。

### 1.3. 日本人の社会意識に関する先行研究

日本人の社会意識に関する継続的調査としては、統計数理研究所が1953年以降5年おきに行っている「日本人の国民性調査」、日本の社会学者が1955年以降10年おきに行っている「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」、NHK放送文化研究所が1973年以来5年おきに行っている「日本人の意識調査」などがある。また2000年からは日本版総合的社会調査（JGSS調査）も実施されており、成果が谷岡他(2008)等にまとめられている。また、社会意識に関しては、吉川(2007)のように職業と社会意識の関連についての実証分析も存在する。しかし、これまでの議論の問題点の1つは、政治と不平等や、地域と産業化に関する上述の議論があったにも関わらず、都市部と農村部の価値観の違いに関して、実証研究が少ないことである。海野(2000)のような、社会をどう捉えているかについて全国的な社会調査データを用いた分析でも、都市と農村の比較については研究が多くはない。日本社会は多民族国家や多文化社会ではなく均質だという暗黙の前提が、研究者の間で存在していることも影響しているだろう。

日本においては、多くの人々は物質的には豊かだが、長時間労働や貧しい住宅環境、受験戦争とも言われる厳しい進学競争など、生活の質に問題があることが指摘されている。そこで、欧米のように安定した生活を送る中流（英語では middle class）が、存在しているのかということについて「中流論争」と言われる議論が起きた（間々田(1998)、高坂(2000)参照）。ただ、現在の日本がどのくらい平等なのか、また最近では格差が拡大しているのかについては、様々な研究があり結論は出ていない。

村瀬(2002a)は、社会への不公平感に関して、不公平感の規定メカニズムは、地域により異なることを解明した。構造方程式モデルの結果では、農村部では政治不信や親地位認

知や平等志向が、都市部では平等志向や政治不信が、それぞれ不公平感と関連していた。急激な都市部への人口移動と産業化のため、地域により人々の意識に違いがあると考えられる。また村瀬(1998, 1999)は有力者とのつきあい(関係的資源)保有について分析し、居住地域の都市度が関連があることや、小規模市において議員との関係的資源保有がとくに多く、町村や大都市ではむしろ少なくなることを明らかにしている。また小宮山(2004)は全国調査データを用いて「地域による不公平感」について分析し、所得、建設業であること、政治満足度、伝統主義などは、地域により不公平感への効果が異なることを明らかにした。しかし、地域に関する最近の分析は、これら以外にあまりない。本研究は、地域や年齢による価値観の違いに着目しつつ、人々の社会に対する認識について分析する。

## 2. データ

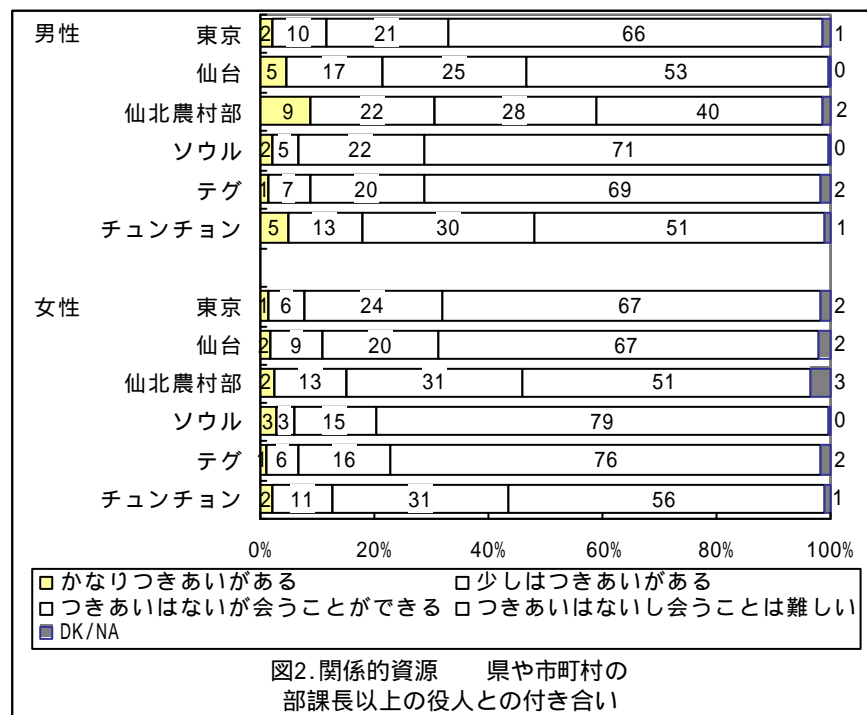
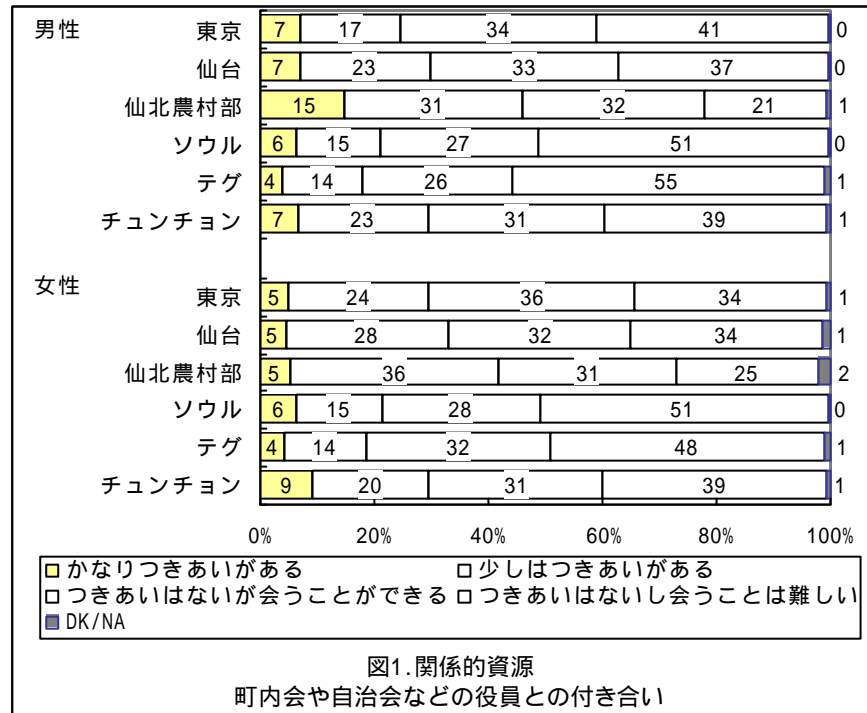
村瀬を代表者とする科学研究費の助成を受け、独自に実施した社会調査「ネットワークと社会意識に関する調査(NECO Surveys)」のデータを用いた。以下の図にあるように、日本の3カ所と韓国の3カ所のデータを用いた。調査については第1章を参照。

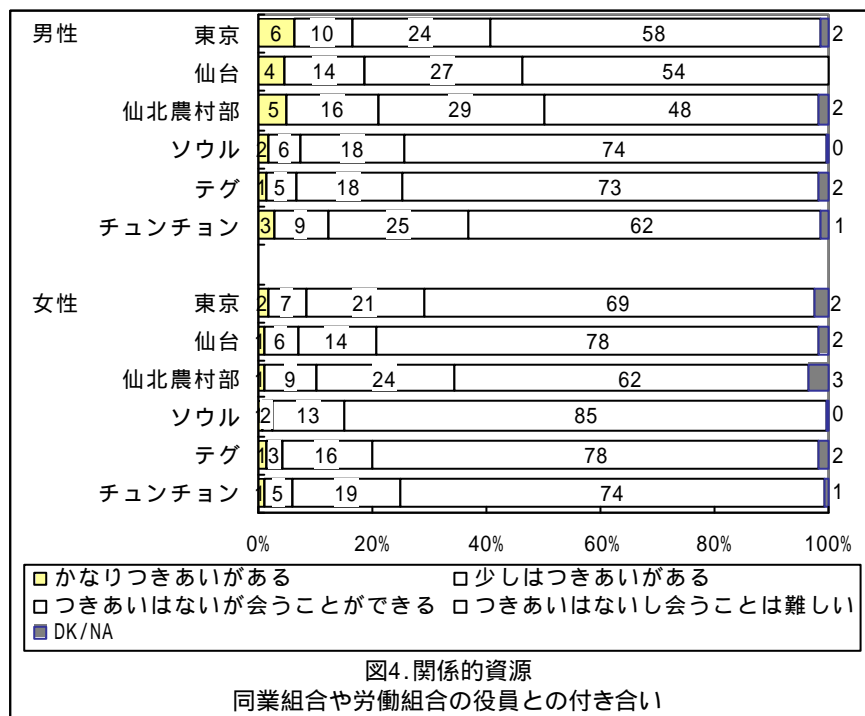
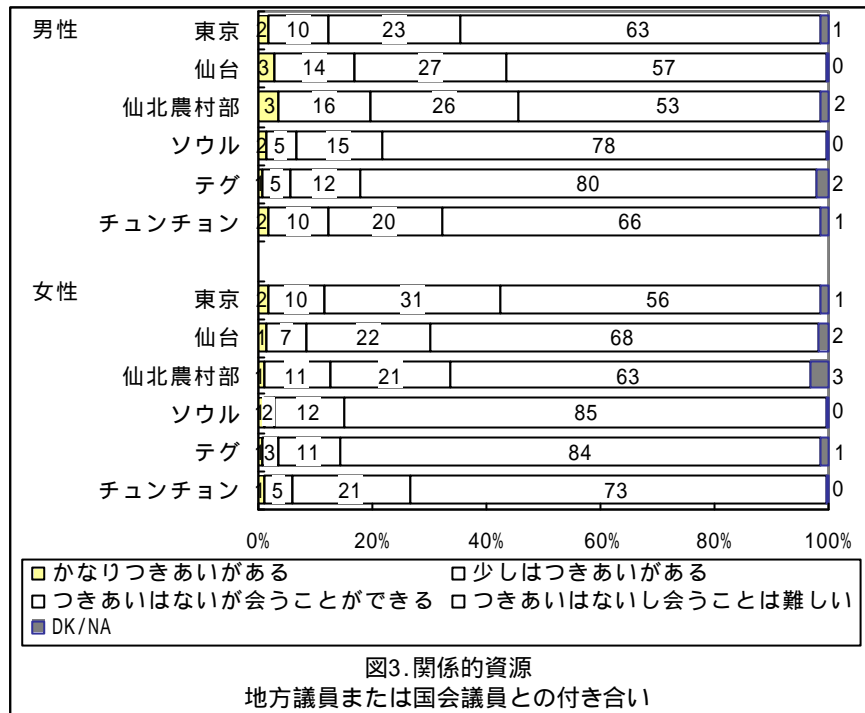
## 3. 分析結果

### 3.1. 地域と性別との基本的クロス集計

まず、人間関係についての基本的な調査結果を示す。図1は、「町内会や自治会などの役員」という、回答者の居住地域における、ある種の有力者との関係的資源の保有に関する結果である。韓国と日本の6つの地域に関して、男女別に結果を示したため、図には横棒が12本ある。男性では、東京と仙台とも「かなりつきあいがある」という回答は7%だが、農村部ではさらに多く、「少しはつきあいがある」を含めると半数近くが何らかのつきあいがあると答えている。しかし、ソウルとテグではそれほど多くはなく、チュンヨンでは3割である。これは男女とも同様の結果である。一般的に、韓国人は深い人間関係があるようなイメージもあるが、これは、親戚づきあいや友人に関するものであり、地域でのつきあいはそれほど盛んではない。この背景には、韓国の都市化が日本以上に急激で人々の移動が激しかったことや、軍事政権が長く続いたことがある。日本統治時代も含め、反政府運動や独立運動につながるような組織は政府により弾圧され破壊されており、地域での組織や各種の活動が盛んではないことが挙げられる。図2の管理職の公務員とのつきあいも同様の傾向があり、日本、韓国とも、農村部の方がつきあいが多いう傾向があ

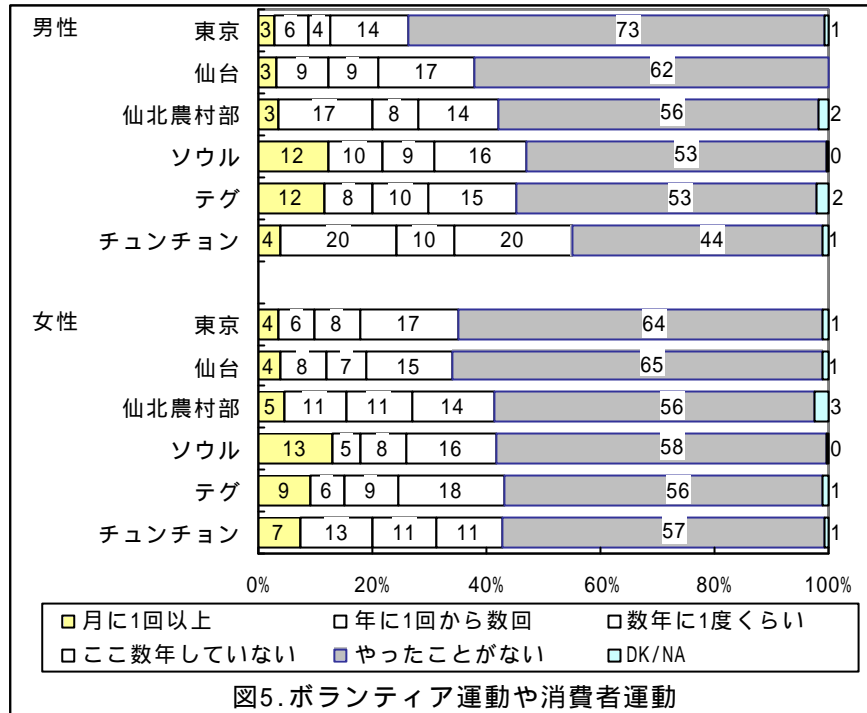
り、日本の農村部がもっともつきあいが盛んである。日本の農村部では、まったくつきあがない人は男性で4割、女性で5割だが、韓国はそれよりやや多くの人がつきあがないと答えている。図3の議員とのつきあい、図4の組合役員とのつきあいも、同様の傾向がある。議員とのつきあいは、「つきあがないし会うことは難しい」という回答が多いが、それでも、日本農村部では、男性の半数ほどが何らかの関係的資源を持つ。韓国では、地方選挙が始まってまだ10年ほどであり、つきあいが少ないようだ。





参考までに、最近注目されている、ボランティア運動や消費者運動などの社会参加活動について韓日の違いを見てみよう。図5が結果である。東京では男女とも、「やったことがない」という回答が非常に多く、男性で7割、女性で6割以上である。だがこの割合は韓国農村部ほど少なくなる傾向がある。チュンチョン男性では、「数年に一度」という人を含めれば、3割以上が参加した経験がある。





階層帰属意識に関する結果が図6である。各地域の調査結果をみると、東京と仙台では、中と答える人は7割前後だが農村部では「中の上」と答える人が少なく、下と答える人は3割を越える。「中の下」という回答がどこも約5割という点では、韓日とも同じである。

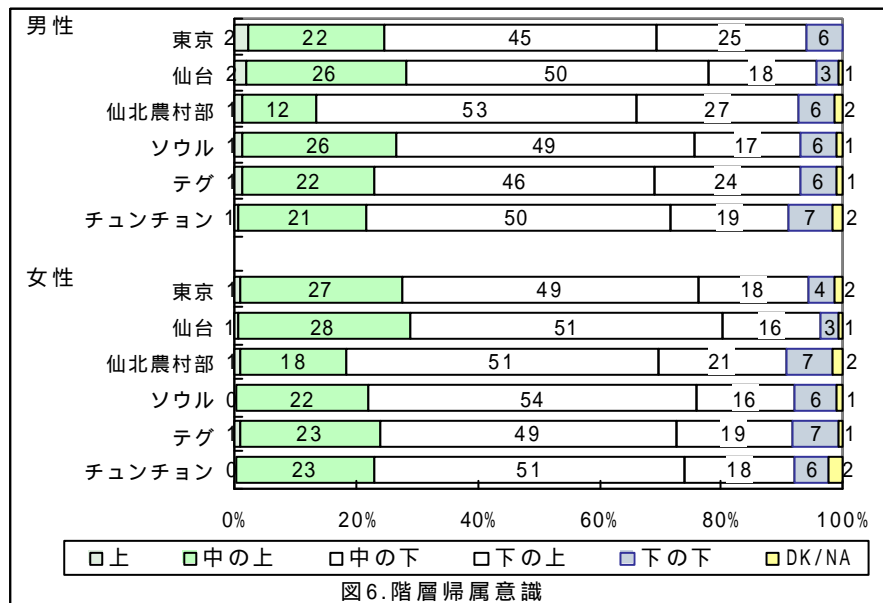


図7は、韓国と日本における、基礎的価値観としての平等志向に関するグラフである。質問文は「すべての人が同程度の収入を得るような社会が望ましい」というもので、これに対し東京男性は8%が「そう思う」と答えている。「どちらかといえばそう思う」の16%を合わせ、25%が賛成意見である。中規模都市の仙台では36%、仙台北部の農村部では4割以上が賛成であり、農村部ほど賛成意見が強い。農村部ほど伝統的価値観が強く、実力主義的な価値観や、格差を認めるような意見は少ないのだろう。女性は男性よりも賛成意見が多く、平等志向がより強いといえる。韓国では、むしろ首都のソウルの方が、平等志向が強いことが分かる。韓国の大都市では仕事がなく生活に厳しい人が多い一方、富裕層もいて貧富の差が大きいいため、不平等に問題を感じ、平等志向が強いのかもしれない。

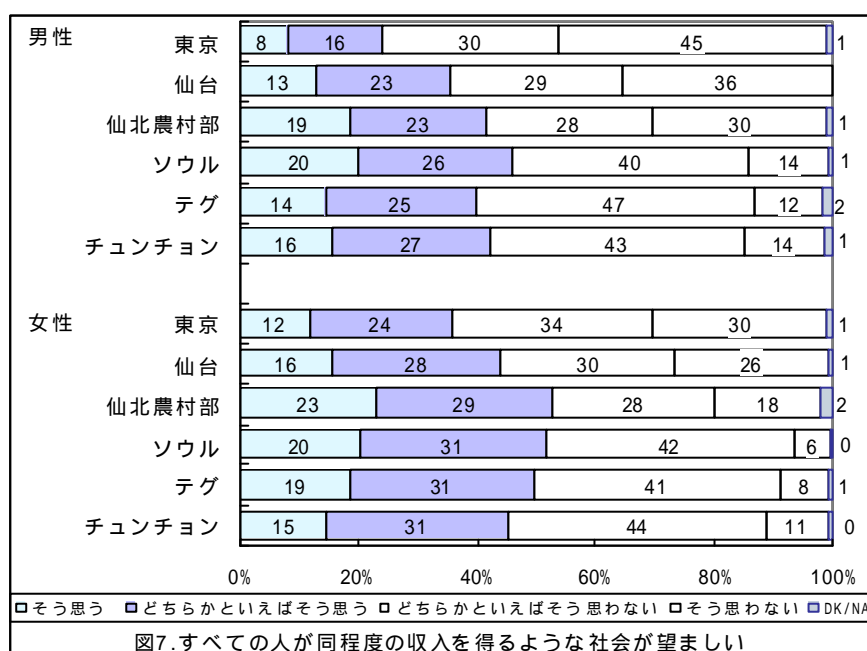


図8は、自分の社会的地位に対する親地位の影響の認識（社会階層構造の閉鎖性認知）に関する問である。ソウルでは、2つの選択肢を合わせ賛成は男女とも約6割であり、親地位がないと成功できないと答える人の方が

が多数派である。日本は男性で約4割であり韓国よりも閉鎖的という答えは少ない。日本の農村部女性は5割近くが、親地位の影響があると答えておりやや多めだが、韓国女性よりは少ない。図9は現実の不平等に関する問であり、格差に関する現状認識といってよい。

これは、日本と韓国の違いが大きく、韓国では多くの方が、現在の貧富の差を大きすぎると考えている。また、韓国では大都市ほど、格差が大きすぎると答える傾向がある。

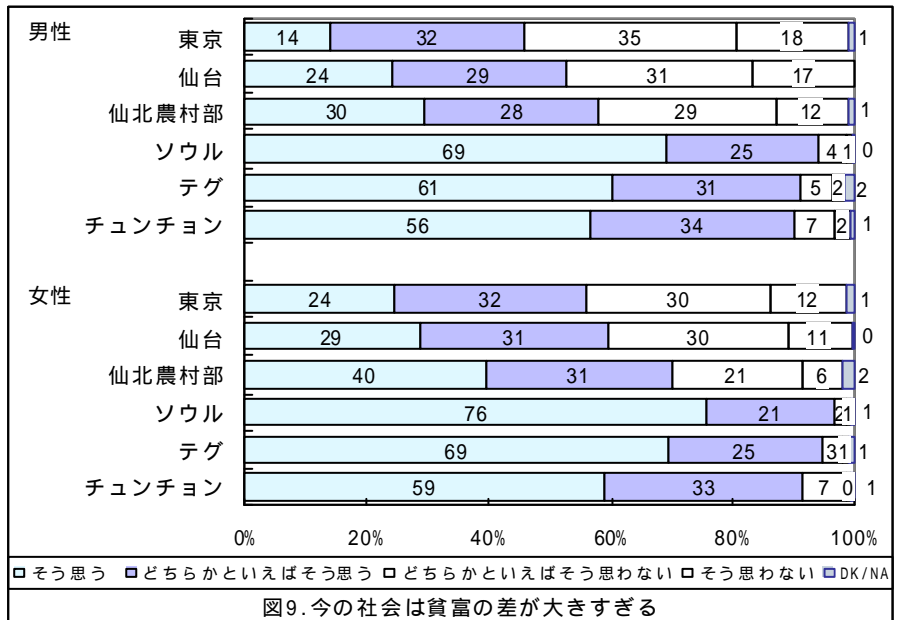
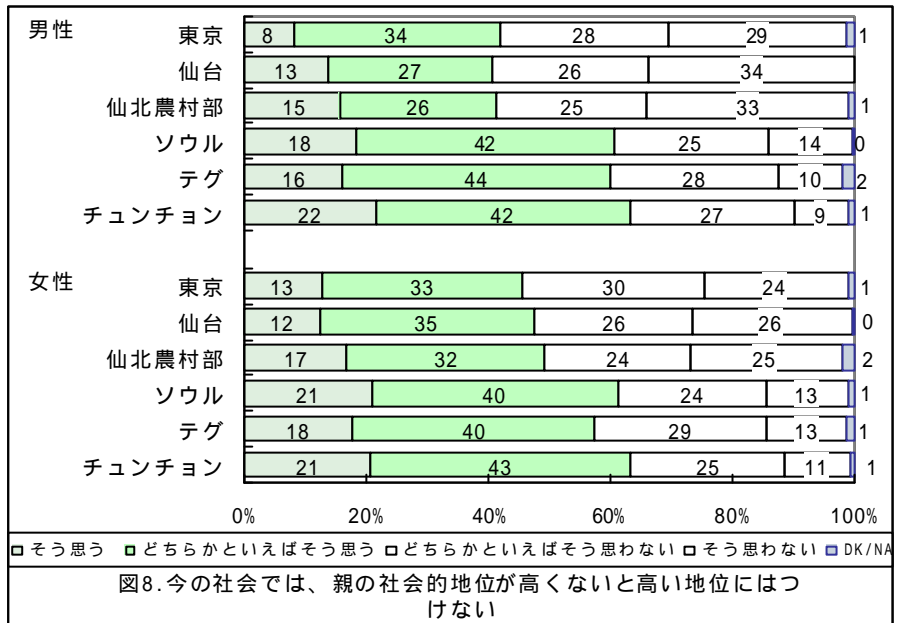
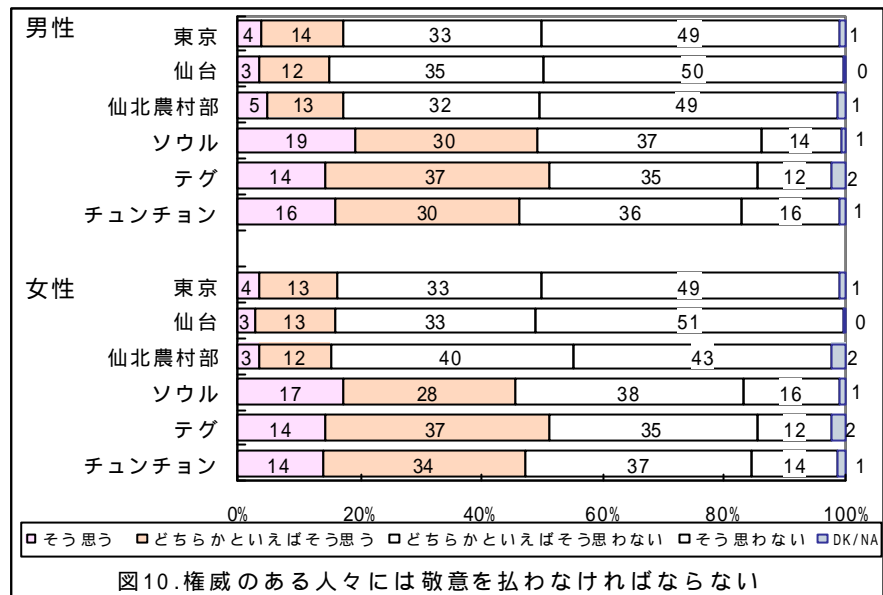


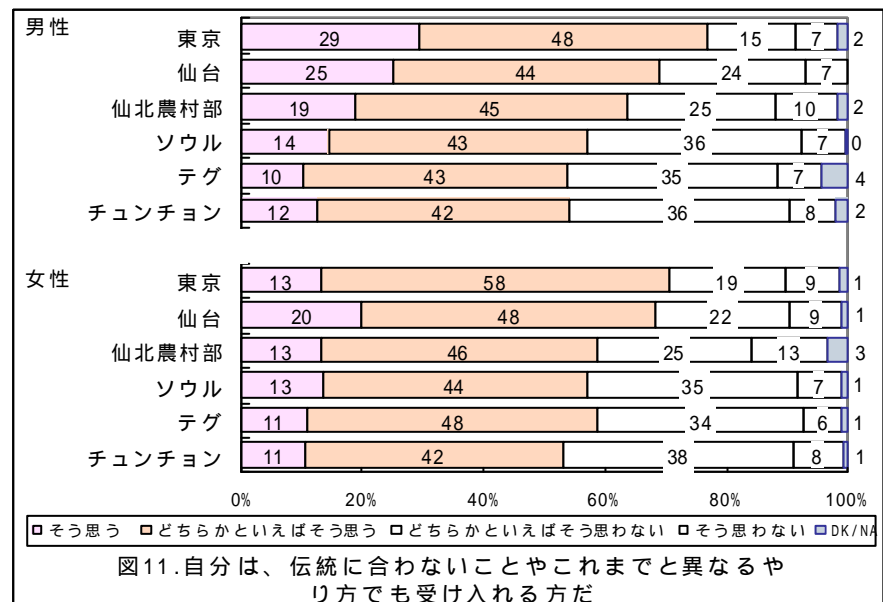
図10は上下関係に関する問（権威主義的態度）である。これも日本と韓国で違いが大きく、東京では、「そう思う」という答えは男女とも4%である。テグ市は軍人の朴大統領の基盤

であり、現在でもハンナラ党支持が多く、韓国ではよく、保守的な地域といわれるのだが、ソウルとテグの間に大きな差はなく、一般的に、韓国では賛成意見が多い。図11は伝統の受容に関する問である。伝統に合わない



ことに関して、東京男性は77%が受け入れると答えているのに対し、韓国では6割以下となり、両国の間で差がある。図12は社会に関する評価の一種である社会不公平感の問である。韓国の都市部では「あまり公平でない」と「公平でない」を合わせて約4分の3の人が『不公平』と答えていることが分かる。日本では、東京と仙台は不公平という答えが韓国より少ないが、農村部に関しては、むしろ韓国よりも多い。図13を見ると、ソウルとテグの生活満足感

は他よりもやや低く、満足とどちらかといえば満足を合わせて男性で約5割、女性も6割弱である。両国とも女性の方が満足感が高い。



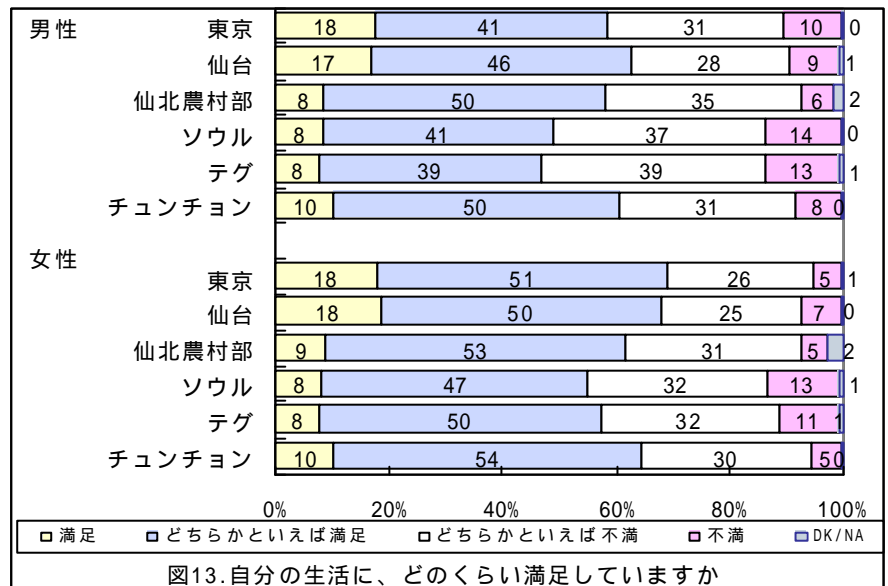
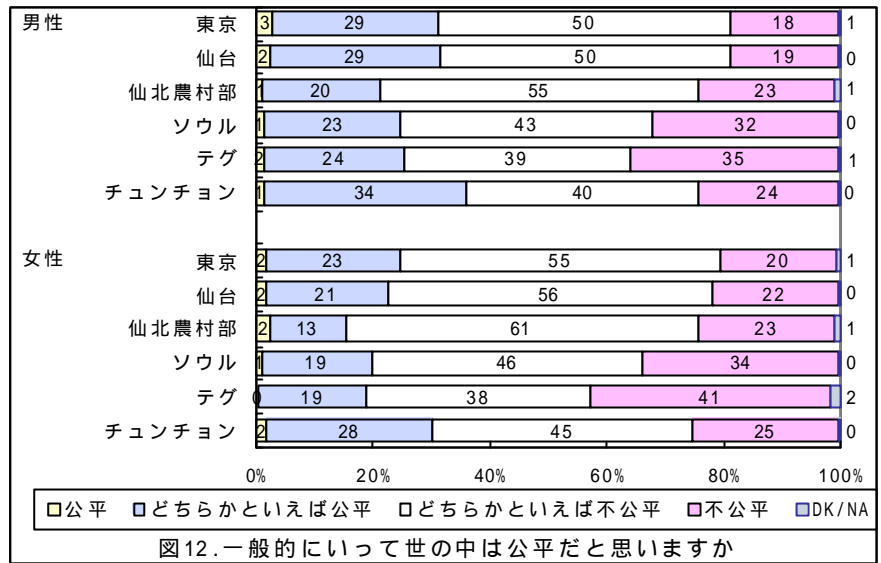
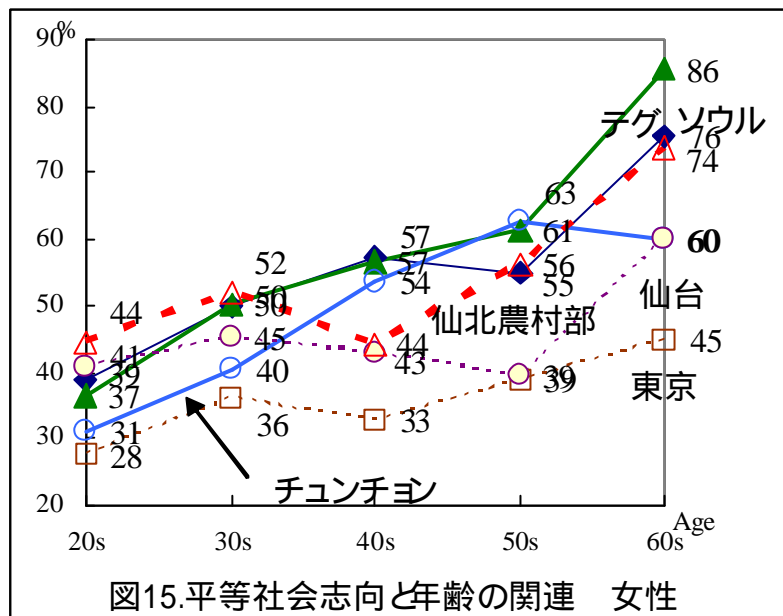
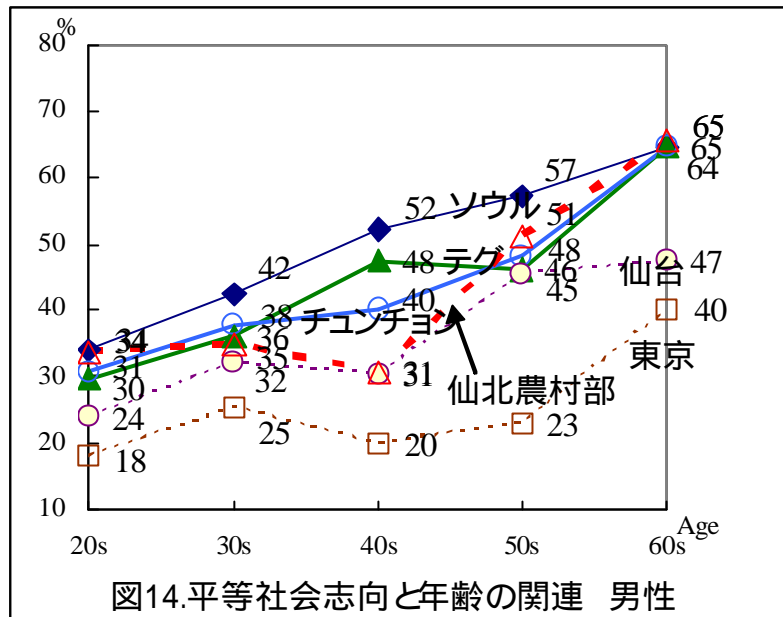


図14と15は、図7の平等志向と年齢の関連である。どの地区でも、高年齢ほど平等志向が強く、この価値観は、年齢と明確に関連している。高齢者ほど多く持っているので、伝統的価値観の一種といってよいだろう。しかし、図8の階層閉鎖性認知と年齢の関連を見たところ、年齢との関連はほとんどない(図は略)。この問は、平等志向とは違う性質を持っており、深層心理に近い基礎的態度というよりは、社会に関する現状認識の一種であり、年齢や伝統的価値観とは関連が少ないのだろう。



### 3.2. 社会意識の規定因に関する重回帰分析

次に、平等に関する基本的な価値観と、社会のしくみに関する意識の規定要因を解明するために重回帰分析を行った。被説明変数（従属変数、目的変数）は、図7と8の、平等志向と親地位認識の2種類の間である。説明変数として、年齢や学歴など基本属性や、いくつかの意識を用いた。地域により、また性別により規定要因が異なるかどうか確かめるため、データを6地域と性別に12分割した上で分析を行った。用いた変数の記述統計量が表1、分析結果が表2と3である。表2は平等志向に関する結果である。ソウル男性の場合、年齢、財産保有、政治委任志向、代表政党が有意な規定力を持つ。つまりこれらの

変数が、平等志向に対して影響を与えている。また、韓国では多くの地域で年齢が強い規定力を持つが、日本では農村部女性のみであり、それ以外の地域では有意な規定力はない。日本では多くの場合、学歴が負の規定力を持ち、標準偏回帰係数(Beta)も大きい。つまり学歴が高い者は平等を望まない傾向がある。高学歴者ほど、社会の中で恵まれた地位にあり、成功する可能性があるし、専門職や管理職など恵まれた地位に就くため実力主義を好むのだろうか。あるいは、教育を受ける中で、自由競争という考え方を身につけているためかもしれない。その他に被説明変数と関連しているのは、権威主義や伝統主義、意見代表政党である。農村部女性は、財産が少ないものほど平等志向を持つ傾向もある。年間収入のような1年だけのものでなく、財産保有とは、これまでの蓄積であり、現実の生活の豊かさを、よりよく表している変数と考えられる。農村部で生活が貧しい者は、都会の人よりも生活の厳しさを感じているためか、平等を求めている傾向があるようだ。仙台男性は、居住年数率（居住年数を年齢で割ったもの）も有意である。つまり、現住所に長く住んでいる者（地元の人）は、平等志向という伝統的な価値観を持つ傾向がある。

表3の被説明変数は階層閉鎖性認知（図8の親地位影響の認識）である。韓国ではどの地域でも、年齢、教育年数、財産保有数などの基礎的項目が、有意な規定力を持たない。決定係数  $R^2$  も小さい場合が多い。ただソウル男性は、意見代表政党、権威主義、伝統主義などいくつかの説明変数が有意な効果を持ち、決定係数も大きめである。またチュンチョン男性は、自営業ダミー変数が有意な規定力を持ち、自営業は親地位が必要と答える傾向がある。意見代表政党も有意である。日本の男性は、教育年数がすべての地域で負の有意な規定力を持ち、学歴が高いほど、親地位がなくても成功できると答える傾向がある。東京男性は、財産保有数や、政治委任志向、意見代表政党などの規定力も有意である。日本では、意見代表政党が有意な効果を持つことが多い。この変数は、階層閉鎖性認知と似た性質があるようだ。両者とも、現在の社会体制に関する認識であり、その意味で、性質が似ているのかもしれない。テグ女性と仙台女性は、関係的資源が負の有意な規定力を持つ。つまり、地域有力者と人間関係を多く持つ者ほど、親地位がなくても成功できると答える傾向がある。これはおそらく、地域の政治的意思決定に近い階層にいる者は、何かと恵まれた生活をしているため、親の地位がなくても独力で成功できると考えがち、というような状況が、背景にあるのだろう。あるいは、関係的資源を持つ者ほど、他の者とは違う何らかの特徴があり、親地位に関して考え方が違うのかもしれない。

表1. 分析に用いた変数の記述統計量

変数名	地域	人数	平均	標準偏差	標準誤差	最小値	最大値
年齢	ソウル男性	448	39.4	13.91	0.66	20	80
	テグ男性	483	39.2	13.00	0.59	20	81
	チュンチョン 男性	522	43.8	14.08	0.62	20	90
	東京男性	406	43.2	13.97	0.69	20	69
	仙台男性	504	44.5	14.24	0.63	20	70
	仙北農村部男性	466	45.7	13.01	0.60	20	69
	ソウル女性	509	38.9	13.60	0.60	20	83
	テグ女性	482	36.7	11.23	0.51	20	77
	チュンチョン 女性	392	39.8	12.95	0.65	19	82
	東京女性	424	44.3	13.92	0.68	20	69
	仙台女性	545	41.6	13.42	0.57	20	70
	仙北農村部女性	496	44.7	14.08	0.63	20	69
	教育を受けた年数	ソウル男性	439	14.2	2.24	0.11	9
テグ男性		482	14.2	2.20	0.10	9	16
チュンチョン 男性		543	14.0	2.51	0.11	6	16
東京男性		402	14.0	2.33	0.12	6	16
仙台男性		499	13.7	2.39	0.11	6	16
仙北農村部男性		457	12.2	2.45	0.11	6	16
ソウル女性		504	13.7	2.26	0.10	9	16
テグ女性		481	13.8	2.23	0.10	9	16
チュンチョン 女性		407	13.5	2.59	0.13	6	16
東京女性		412	13.0	1.97	0.10	6	16
仙台女性		541	13.0	1.93	0.08	6	16
仙北農村部女性		485	11.8	2.14	0.10	6	16
財産 16項目の財産の保有数合計		ソウル男性	451	5.13	2.37	0.11	0
	テグ男性	487	5.51	2.30	0.10	0	13
	チュンチョン 男性	551	5.28	2.32	0.10	0	13
	東京男性	403	5.14	2.15	0.11	1	12
	仙台男性	502	5.56	2.21	0.10	0	13
	仙北農村部男性	462	5.68	1.73	0.08	1	11
	ソウル女性	517	4.92	2.24	0.10	0	12
	テグ女性	493	5.37	2.19	0.10	0	13
	チュンチョン 女性	410	4.95	2.16	0.11	0	11
	東京女性	419	5.47	2.25	0.11	0	13
	仙台女性	540	5.55	2.21	0.10	0	13
	仙北農村部女性	488	5.56	1.76	0.08	1	12
	家族人数	ソウル男性	449	3.43	1.30	0.06	0
テグ男性		485	3.72	1.13	0.05	1	10
チュンチョン 男性		548	3.34	1.27	0.05	0	8
東京男性		402	2.98	1.56	0.08	0	9
仙台男性		503	3.28	1.55	0.07	1	7
仙北農村部男性		459	4.24	1.73	0.08	1	9
ソウル女性		516	3.47	1.33	0.06	0	8
テグ女性		494	3.76	1.09	0.05	1	9
チュンチョン 女性		407	3.47	1.33	0.07	0	8
東京女性		420	3.04	1.49	0.07	0	8
仙台女性		541	3.41	1.53	0.07	1	9
仙北農村部女性		491	4.55	1.74	0.08	1	9
居住年数率 居住年数を年齢で割ったもの		ソウル男性	434	0.43	0.34	0.02	0
	テグ男性	476	0.50	0.34	0.02	0	1
	チュンチョン 男性	515	0.59	0.37	0.02	0	1
	東京男性	401	0.42	0.35	0.02	0	1
	仙台男性	502	0.29	0.28	0.01	0	1
	仙北農村部男性	460	0.51	0.38	0.02	0	1
	ソウル女性	493	0.39	0.33	0.01	0	1
	テグ女性	464	0.54	0.34	0.02	0	1
	チュンチョン 女性	388	0.60	0.36	0.02	0	1
	東京女性	419	0.38	0.31	0.02	0	1
	仙台女性	541	0.30	0.26	0.01	0	1
	仙北農村部女性	492	0.41	0.31	0.01	0	1



表1.分析に用いた変数の記述統計量

変数名	地域	人数	平均	標準偏差	標準誤差	最小値	最大値	
年齢	ソウル男性	448	39.4	13.91	0.66	20	80	
	テグ男性	483	39.2	13.00	0.59	20	81	
	チュンチョン男性	522	43.8	14.08	0.62	20	90	
	東京男性	406	43.2	13.97	0.69	20	69	
	仙台男性	504	44.5	14.24	0.63	20	70	
	仙北農村部男性	466	45.7	13.01	0.60	20	69	
	ソウル女性	509	38.9	13.60	0.60	20	83	
	テグ女性	482	36.7	11.23	0.51	20	77	
	チュンチョン女性	392	39.8	12.95	0.65	19	82	
	東京女性	424	44.3	13.92	0.68	20	69	
	仙台女性	545	41.6	13.42	0.57	20	70	
	仙北農村部女性	496	44.7	14.08	0.63	20	69	
	教育を受けた年数	ソウル男性	439	14.2	2.24	0.11	9	16
		テグ男性	482	14.2	2.20	0.10	9	16
チュンチョン男性		543	14.0	2.51	0.11	6	16	
東京男性		402	14.0	2.33	0.12	6	16	
仙台男性		499	13.7	2.39	0.11	6	16	
仙北農村部男性		457	12.2	2.45	0.11	6	16	
ソウル女性		504	13.7	2.26	0.10	9	16	
テグ女性		481	13.8	2.23	0.10	9	16	
チュンチョン女性		407	13.5	2.59	0.13	6	16	
東京女性		412	13.0	1.97	0.10	6	16	
仙台女性		541	13.0	1.93	0.08	6	16	
仙北農村部女性		485	11.8	2.14	0.10	6	16	
財産 16項目の財産の保有数合計		ソウル男性	451	5.13	2.37	0.11	0	12
		テグ男性	487	5.51	2.30	0.10	0	13
	チュンチョン男性	551	5.28	2.32	0.10	0	13	
	東京男性	403	5.14	2.15	0.11	1	12	
	仙台男性	502	5.56	2.21	0.10	0	13	
	仙北農村部男性	462	5.68	1.73	0.08	1	11	
	ソウル女性	517	4.92	2.24	0.10	0	12	
	テグ女性	493	5.37	2.19	0.10	0	13	
	チュンチョン女性	410	4.95	2.16	0.11	0	11	
	東京女性	419	5.47	2.25	0.11	0	13	
	仙台女性	540	5.55	2.21	0.10	0	13	
	仙北農村部女性	488	5.56	1.76	0.08	1	12	
	家族人数	ソウル男性	449	3.43	1.30	0.06	0	10
		テグ男性	485	3.72	1.13	0.05	1	10
チュンチョン男性		548	3.34	1.27	0.05	0	8	
東京男性		402	2.98	1.56	0.08	0	9	
仙台男性		503	3.28	1.55	0.07	1	7	
仙北農村部男性		459	4.24	1.73	0.08	1	9	
ソウル女性		516	3.47	1.33	0.06	0	8	
テグ女性		494	3.76	1.09	0.05	1	9	
チュンチョン女性		407	3.47	1.33	0.07	0	8	
東京女性		420	3.04	1.49	0.07	0	8	
仙台女性		541	3.41	1.53	0.07	1	9	
仙北農村部女性		491	4.55	1.74	0.08	1	9	
居住年数率 居住年数を年齢で割ったもの		ソウル男性	434	0.43	0.34	0.02	0	1
		テグ男性	476	0.50	0.34	0.02	0	1
	チュンチョン男性	515	0.59	0.37	0.02	0	1	
	東京男性	401	0.42	0.35	0.02	0	1	
	仙台男性	502	0.29	0.28	0.01	0	1	
	仙北農村部男性	460	0.51	0.38	0.02	0	1	
	ソウル女性	493	0.39	0.33	0.01	0	1	
	テグ女性	464	0.54	0.34	0.02	0	1	
	チュンチョン女性	388	0.60	0.36	0.02	0	1	
	東京女性	419	0.38	0.31	0.02	0	1	
	仙台女性	541	0.30	0.26	0.01	0	1	
	仙北農村部女性	492	0.41	0.31	0.01	0	1	

自営業ターム変数 自営なら1、それ以外は0	ソウル男性	451	0.30	0.46	0.02	0	1
	テグ男性	487	0.29	0.45	0.02	0	1
	チュンチョン男性	553	0.28	0.45	0.02	0	1
	東京男性	406	0.19	0.40	0.02	0	1
	仙台男性	504	0.19	0.39	0.02	0	1
	仙北農村部男性	466	0.19	0.39	0.02	0	1
	ソウル女性	517	0.15	0.36	0.02	0	1
	テグ女性	495	0.22	0.41	0.02	0	1
	チュンチョン女性	413	0.20	0.40	0.02	0	1
	東京女性	424	0.15	0.36	0.02	0	1
	仙台女性	545	0.08	0.28	0.01	0	1
	仙北農村部女性	496	0.11	0.31	0.01	0	1
権威主義 図10参照	ソウル男性	449	2.55	0.95	0.04	1	4
	テグ男性	477	2.54	0.89	0.04	1	4
	チュンチョン男性	548	2.47	0.95	0.04	1	4
	東京男性	402	1.71	0.84	0.04	1	4
	仙台男性	503	1.68	0.81	0.04	1	4
	仙北農村部男性	460	1.72	0.86	0.04	1	4
	ソウル女性	513	2.47	0.96	0.04	1	4
	テグ女性	490	2.44	0.91	0.04	1	4
	チュンチョン女性	408	2.48	0.91	0.04	1	4
	東京女性	420	1.70	0.83	0.04	1	4
	仙台女性	543	1.68	0.81	0.03	1	4
	仙北農村部女性	485	1.76	0.80	0.04	1	4
伝統主義 図11参照	ソウル男性	450	2.64	0.81	0.04	1	4
	テグ男性	467	2.60	0.78	0.04	1	4
	チュンチョン男性	542	2.60	0.80	0.03	1	4
	東京男性	400	3.01	0.85	0.04	1	4
	仙台男性	504	2.87	0.87	0.04	1	4
	仙北農村部男性	458	2.73	0.88	0.04	1	4
	ソウル女性	512	2.65	0.80	0.04	1	4
	テグ女性	490	2.64	0.76	0.03	1	4
	チュンチョン女性	410	2.56	0.79	0.04	1	4
	東京女性	419	2.76	0.79	0.04	1	4
	仙台女性	540	2.80	0.86	0.04	1	4
	仙北農村部女性	480	2.61	0.88	0.04	1	4
政治的委任志向 質問文は「政治のことはやりたい人 にまかせておけばよい」 回答選択肢は図10と同様	ソウル男性	449	2.23	0.91	0.04	1	4
	テグ男性	481	2.24	0.87	0.04	1	4
	チュンチョン男性	547	2.30	0.92	0.04	1	4
	東京男性	403	1.99	1.02	0.05	1	4
	仙台男性	504	1.74	0.96	0.04	1	4
	仙北農村部男性	462	2.04	1.02	0.05	1	4
	ソウル女性	513	2.27	0.88	0.04	1	4
	テグ女性	489	2.18	0.87	0.04	1	4
	チュンチョン女性	410	2.33	0.85	0.04	1	4
	東京女性	422	1.95	0.90	0.04	1	4
	仙台女性	544	1.70	0.90	0.04	1	4
	仙北農村部女性	486	2.09	0.97	0.04	1	4
代表する政党 質問文は「今の政党の中には、自分 の意見を代表してくれるものはない」 回答選択肢は図10と同様	ソウル男性	448	3.17	0.87	0.04	1	4
	テグ男性	477	3.01	0.83	0.04	1	4
	チュンチョン男性	545	3.06	0.84	0.04	1	4
	東京男性	402	2.91	0.92	0.05	1	4
	仙台男性	502	3.18	0.91	0.04	1	4
	仙北農村部男性	460	3.02	0.96	0.04	1	4
	ソウル女性	512	3.29	0.80	0.04	1	4
	テグ女性	483	3.10	0.77	0.04	1	4
	チュンチョン女性	407	3.02	0.79	0.04	1	4
	東京女性	416	2.96	0.86	0.04	1	4
	仙台女性	542	3.16	0.88	0.04	1	4
	仙北農村部女性	481	3.09	0.91	0.04	1	4
関係的資源 つきあいの有無に関する問 町内会や自治会などの役員、 県や市町村の部課長以上の役人、 地方議員・国会議員、 同業組合や労働組合の役員 の4項目の回答合計	ソウル男性	448	1.77	2.08	0.10	0	12
	テグ男性	475	1.63	2.04	0.09	0	12
	チュンチョン男性	544	2.66	2.54	0.11	0	12
	東京男性	394	2.47	2.43	0.12	0	12
	仙台男性	502	3.04	2.71	0.12	0	12
	仙北農村部男性	457	3.84	2.96	0.14	0	12
	ソウル女性	513	1.42	1.73	0.08	0	8
	テグ女性	485	1.51	1.87	0.08	0	12
	チュンチョン女性	408	2.22	2.16	0.11	0	10
	東京女性	411	2.36	2.20	0.11	0	12
	仙台女性	533	2.17	2.11	0.09	0	10
	仙北農村部女性	475	2.82	2.31	0.11	0	11

表2 平等志向に関する重回帰分析

	ソウル男性			テグ男性			チュンチュン男性		
	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta
(切片)	1.29	( 0.47 )		2.78	( 0.50 )		2.08	( 0.43 )	
年齢	0.01	( 0.00 )	0.18 **	0.01	( 0.00 )	0.12 *	0.01	( 0.00 )	0.17 **
教育年数	-0.01	( 0.02 )	-0.02	-0.06	( 0.02 )	-0.14 *	-0.07	( 0.02 )	-0.19 **
財産保有数合計	-0.06	( 0.02 )	-0.16 **	0.00	( 0.02 )	-0.01	0.00	( 0.02 )	0.00
家族人数	0.04	( 0.04 )	0.05	-0.02	( 0.04 )	-0.02	0.09	( 0.03 )	0.13 **
居住年率	0.22	( 0.13 )	0.08	-0.13	( 0.12 )	-0.05	0.04	( 0.11 )	0.02
自営業タミ	0.09	( 0.10 )	0.04	-0.08	( 0.10 )	-0.04	-0.20	( 0.09 )	-0.10 *
権威主義	-0.06	( 0.05 )	-0.06	0.02	( 0.05 )	0.02	-0.02	( 0.04 )	-0.03
伝統主義	0.05	( 0.06 )	0.04	0.01	( 0.06 )	0.01	0.13	( 0.05 )	0.11 *
政治委任志向	0.15	( 0.05 )	0.14 **	0.07	( 0.05 )	0.07	0.08	( 0.05 )	0.08
意見代表する政党	0.20	( 0.05 )	0.18 **	0.01	( 0.05 )	0.01	0.07	( 0.05 )	0.07
関係の資源	0.02	( 0.02 )	0.04	0.02	( 0.02 )	0.04	-0.03	( 0.02 )	-0.08
R <sup>2</sup>	0.14 **			0.07 **			0.17 **		

	東京男性			仙台男性			仙北男性		
	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta
(切片)	2.47	( 0.49 )		2.78	( 0.47 )		4.19	( 0.56 )	
年齢	0.01	( 0.00 )	0.08	0.01	( 0.00 )	0.09	0.00	( 0.00 )	0.04
教育年数	-0.08	( 0.02 )	-0.20 **	-0.09	( 0.02 )	-0.21 **	-0.12	( 0.02 )	-0.26 **
財産保有数合計	-0.03	( 0.03 )	-0.07	-0.08	( 0.02 )	-0.16 **	-0.05	( 0.03 )	-0.07
家族人数	0.01	( 0.03 )	0.02	0.05	( 0.03 )	0.07	0.03	( 0.03 )	0.05
居住年率	-0.04	( 0.15 )	-0.02	0.48	( 0.17 )	0.13 **	0.04	( 0.15 )	0.01
自営業タミ	0.01	( 0.13 )	0.00	0.00	( 0.12 )	0.00	-0.25	( 0.13 )	-0.09
権威主義	0.19	( 0.06 )	0.17 **	0.05	( 0.06 )	0.04	0.05	( 0.06 )	0.04
伝統主義	-0.08	( 0.06 )	-0.07	0.00	( 0.05 )	0.00	-0.21	( 0.06 )	-0.17 **
政治委任志向	0.07	( 0.05 )	0.07	0.06	( 0.05 )	0.06	-0.07	( 0.05 )	-0.07
意見代表する政党	0.08	( 0.05 )	0.08	0.05	( 0.05 )	0.04	0.09	( 0.05 )	0.08
関係の資源	-0.01	( 0.02 )	-0.02	0.04	( 0.02 )	0.10	-0.02	( 0.02 )	-0.07
R <sup>2</sup>	0.13 **			0.15 **			0.16 **		

	ソウル女性			テグ女性			チュンチュン女性		
	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta
(切片)	2.71	( 0.44 )		2.47	( 0.50 )		2.08	( 0.53 )	
年齢	0.00	( 0.00 )	0.04	0.01	( 0.00 )	0.10	0.01	( 0.00 )	0.21 **
教育年数	-0.08	( 0.02 )	-0.20 **	-0.04	( 0.02 )	-0.11	-0.01	( 0.02 )	-0.02
財産保有数合計	-0.01	( 0.02 )	-0.01	-0.02	( 0.02 )	-0.06	-0.06	( 0.02 )	-0.16 **
家族人数	-0.01	( 0.03 )	-0.01	-0.03	( 0.04 )	-0.04	0.02	( 0.03 )	0.03
居住年率	-0.03	( 0.12 )	-0.01	-0.20	( 0.12 )	-0.08	0.07	( 0.13 )	0.03
自営業タミ	-0.02	( 0.11 )	-0.01	0.13	( 0.10 )	0.06	0.11	( 0.12 )	0.05
権威主義	0.08	( 0.04 )	0.09	-0.06	( 0.05 )	-0.06	-0.01	( 0.05 )	-0.01
伝統主義	0.14	( 0.05 )	0.13 **	0.06	( 0.06 )	0.05	-0.03	( 0.06 )	-0.02
政治委任志向	0.09	( 0.05 )	0.09	0.09	( 0.05 )	0.09	0.01	( 0.06 )	0.01
意見代表する政党	0.04	( 0.05 )	0.03	0.17	( 0.05 )	0.15 **	0.07	( 0.06 )	0.07
関係の資源	0.03	( 0.02 )	0.06	0.00	( 0.02 )	0.00	0.00	( 0.02 )	0.00
R <sup>2</sup>	0.11 **			0.13 **			0.08 **		

	東京女性			仙台女性			仙北女性		
	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta	B	標準誤差	Beta
(切片)	3.08	( 0.63 )		2.98	( 0.52 )		2.15	( 0.59 )	
年齢	0.01	( 0.00 )	0.09	0.00	( 0.00 )	0.02	0.01	( 0.00 )	0.15 *
教育年数	-0.12	( 0.03 )	-0.22 **	-0.10	( 0.03 )	-0.18 **	-0.03	( 0.03 )	-0.05
財産保有数合計	-0.02	( 0.03 )	-0.04	-0.04	( 0.02 )	-0.09	-0.07	( 0.03 )	-0.12 *
家族人数	0.00	( 0.04 )	0.01	0.05	( 0.03 )	0.07	0.02	( 0.03 )	0.03
居住年率	0.18	( 0.17 )	0.06	0.23	( 0.17 )	0.06	0.10	( 0.16 )	0.03
自営業タミ	-0.13	( 0.15 )	-0.05	-0.23	( 0.16 )	-0.06	-0.07	( 0.15 )	-0.02
権威主義	0.11	( 0.06 )	0.09	0.12	( 0.06 )	0.09 *	0.17	( 0.06 )	0.13 **
伝統主義	0.01	( 0.07 )	0.01	-0.03	( 0.05 )	-0.02	-0.10	( 0.06 )	-0.09
政治委任志向	0.09	( 0.06 )	0.08	0.08	( 0.05 )	0.07	0.04	( 0.05 )	0.04
意見代表する政党	0.03	( 0.06 )	0.02	0.11	( 0.05 )	0.09 *	0.14	( 0.05 )	0.12 **
関係の資源	-0.05	( 0.03 )	-0.10	-0.01	( 0.02 )	-0.03	-0.02	( 0.02 )	-0.04
R <sup>2</sup>	0.12 **			0.10 **			0.12 **		

\*\*1%水準で有意; \*5%水準で有意

#### 4 . 結論

社会意識は韓国でも日本でも、地域により違いが大きい。平等志向は年齢との関連も明確にあった。この意味で、両国内において、社会意識は均一とはいえない。韓国の場合、平等志向が日本よりも強く、とくに都市部でより強かった。階層閉鎖性認知、つまり親の社会的地位が自分の出世に必要という回答も日本より多い。韓国の場合、第二次大戦後の産業化や都市化は日本よりも急激であり、その意味で社会の変化が激しかったのだが、最近では経済状況が厳しい。とくに1997年のアジア金融危機以降、日本よりも経済の混乱は大きく、景気対策の反動や、不動産価格の乱高下、クレジットカード問題による金融不安などの影響もあり、2003年以降は、かなりの不景気が続いている。貧困層や失業者が多く、社会の格差を感じることも、価値観に影響している可能性もある。韓国は権威主義が強く平等志向が強いという意味では、日本よりも伝統主義的な価値観が多いといえる。また、重回帰分析により、平等志向と階層閉鎖性認知の規定メカニズムを分析したところ、両国で平等志向の規定メカニズムは異なっていた。平等志向については、韓国男性は年齢と学歴の規定力が有意だが、日本男性は学歴のみだった。また日本女性も学歴が有意な規定力を持つことが多かった。韓国女性は地域により有意な変数が異なり、とくに一貫した傾向はない。階層閉鎖性認知については、日本男性はどの地域でも学歴の効果があり、また日本と韓国の中都市女性で、関係的資源の効果があることが特徴である。有力者との付き合いが多く、政治的決定に関してコネがある者、あるいは社会の中での意思決定の中心に、より近い階層の者は、他とは違った何らかの特徴があるのかもしれない。ただ韓国では、全般的に有意な変数が少なく、モデル全体の説明力も小さい。今回とりあげた変数以外に、何らかのものが閉鎖性認知の規定因として存在する可能性もあるだろう。

韓国は軍事政権が終わり民主化されたが、言論の自由が実質的に始まったのは1998年の金大中政権以降であり、まだ10年程度である。今でも、財閥や政府、軍関係者とのつながりがある家族への富の集中もよく指摘され、社会の格差が大きく、社会に対する不満も日頃から強いようだ。今回の調査結果を見ても、社会への不公平感は強い。日本と比べればまだ第2次産業の従事者が多く、産業構造が異なることも事実である。階層間の政治的影響力や政権基盤も両国で異なる。日本のように、農村部出身の政治家が強いわけではない。韓国でも台湾でも、首都の市長が大統領になることがあり、むしろ都市部の政治力が強いといえる。ただし韓国では、地域社会での人間関係や地域組織が弱く、農村だから濃い人間関係が存在するわけではない。これは、日本占領時代や軍事政権時代に、反政府運動に

つながる可能性のある宗教や地域組織が破壊された歴史の名残であり、日本の地域社会のように様々なしがらみや地域有力者が強いという状況とはかなり異なる。国際比較では、これらの社会構造や制度や組織の違いに留意しつつ分析を行う必要がある。

日本でも最近では、格差社会についてマスコミや国会で議論されるようになったが、富裕層といえるほどの階層は少ないし、どの都市にも明確なスラム街はなく、実質的な失業率も韓国と比べ小さい。日常会話で階層や階級という言葉が使われることはあまりない。現在でも、階級や階層が意識されることは少ない社会である。この原因の一つとして「地位の非一貫性(status inconsistency)」がある。つまり自営業層や農業層のように、学歴は低いが地域での人間関係を多く持ち影響力は強いなど、学歴や収入など各種の社会的資源を一貫して多く持つのではなく、一部のみを多く保有することがある(原.2000: pp.30-32、林.2008参照)。日本の場合、第二次大戦後の産業化が急激だったこともあり、明確な社会階級として意識されるような、一貫した社会集団はこれまで少なかった。しかし最近では、「新自由主義」改革の影響もあり、高額所得者の所得税減税や、相続税や贈与税の減税など、富裕層を優遇する政策も増えている。また、富裕層は様々な形での合法的な節税法もあり、節税のためのテクニックも蓄積されつつある。不動産での相続は、控除制度などで優遇され相続税負担が少なく有利であり、富裕層ほど優遇される傾向はあるだろう。今後、社会が安定するにつれ非一貫性は減少し、一貫する階層が増え、日本でも、階層がより意識されるように変化していく可能性も大きい。

資本主義社会では自由競争が重視されるため不平等が起きるはずだが、現代社会では、各国において福祉や累進税制などの再分配政策(平等化政策)が存在する。つまり、政治と不平等は大きな関連がある。しかし「新自由主義」にもとづく改革のもと、各国において、平等化政策は削減された。最近では中国など新興国においても、経済成長と平等が両立しないことが問題になっている。日本の場合、第二次大戦後に占領軍により、財閥解体、農地改革、シャウプ税政などの政策が実施された。具体的には、高い相続税や累進税制、贅沢品への物品税など、各種の再分配の制度が作られた。高度経済成長期には、都市部に流れ込んだ人口のために、公共住宅等の整備が行われた。

戦後日本では中間層が拡大した。しかし日本政治において、都市部の中間層はあまり大きな力を持たなかった。自民党の支持基盤としての各種組織は、以前より弱くなったかもしれないが、今でも地域有力者の力は強く、農村への補助金や建設業への予算配分も大きく、公共事業の利権や財政赤字を監視する力は弱い。自民党支持基盤という既得権益への

配慮のために、国と地方の借金が巨額で不況が長期化し、経済が不安定になったという側面も事実である。日本政治は、大企業の配慮や福祉のために財政赤字が拡大したというより、むしろ、地方有力者への支出こそが問題だと言える。大都市には、農村部から移り住んだ「新住民」が多いが、人間関係が少なく組織化もあまりなく、政治力が弱い。これは日本社会の急激な社会変動の結果でもある。

政財官の「鉄の三角形」は、政治への強い影響力を持つとしてよく批判されるが、日本において、大企業の影響力は必ずしも強くない。どの分野でも、大企業に不利な制度は多く、農業保護への補助金も多い。例えば、大メーカーが多いビールの酒税は高く、小規模メーカーが多い日本酒や焼酎の税率は低いし、大規模小売り店舗への規制もある。日本に限らず、地元業者や農民、地域有力者の3者は地域での人脈が豊富で、政治参加も多く、政治力が強い。筆者はこの3者を「土の三角形」と呼んでいるが（村瀬(2006)参照）、これまでの日本政治は、これらの既得権益への配慮が強かった。その結果として財政赤字が拡大し、柔軟な景気対策や少子化対策などが行えなくなり、このことへの反発が選挙結果に表れているともいえる。

政府が格差拡大政策を行いたくても、反対する世論や選挙への影響を、政治家の多くが考慮すれば、そのような政策は実現しない。つまり、多数派の中間層の意見（一般の人々の世論）や政治参加行動は、平等に対して影響を与えるはずである。ただ日本の国政選挙の投票率は、最近でも6割前後はあるのだが、投票以外の行動に関しては、日本人は不活発である。これは、お上意識（権威に委任すればいいという価値観）のような心理的要因だけでなく、長時間労働や通勤時間の長さ、急激な都市化のため都市部での組織力の弱いこと、人間関係の少なさなどが影響していると考えられる。

今後の望ましい政策は、絶対的な平等ではないが、米国流の巨大な格差を認めることでもない。機会の平等重視という名目で、現実の不平等を見過ごすことも問題である。富裕層への課税や相続税強化を財源に、国の借金に対応し経済を安定させ、教育格差や少子化対策を行い、また階層固定化を避けることが重要である。親の資産を受け継いだものばかりが豊かな生活をし、受験戦争が加熱し、韓国のように親が教育のために高級住宅地へ引っ越し生活苦を招くことも問題である。公共事業は無駄が多いとして批判を受けたが、景気対策は資産家への課税と再分配による資本の活用があってこそ意味がある。再分配による経済効率という政策を、今後はより考慮しなくてはならないだろう。

文献

- 飽戸弘編．1994．『政治行動の社会心理学』128-154．福村出版．
- Flanagan, Scott C. 1979. "Value change and partisan change in Japan." *Comparative Political Studies*. 11:253-278.
- 原純輔編．2000．『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会．
- 原純輔・盛山和夫．1999．『社会階層 - 豊かさの中の不平等』ミネルヴァ書房．
- 林雄亮．2008．「現代日本の多元的階層構造」．『社会学研究』84:199-221．
- Inglehart, Ronald. 1977. *The Silent Revolution*. Princeton University Press. =三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳．1978．『静かなる革命 - 政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社．
- 吉川徹編．2007．『階層化する社会意識 職業とパーソナリティの計量社会学』勁草書房．
- 高坂健次．2000．「現代日本における「中」意識の意味 ? 中間層論争と政治のタイプ」『関西学院大学社会学部紀要』86:145-159．
- 小宮山智志．2004．「階層線形モデルによる"地域不公平感"の分析」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』7:161-178．
- Krugman, Paul. 2007. *The Conscience of a Liberal*. W.W.Norton&Co.=クルーグマン, P, 三上義一訳．2008．『格差はつくられた : 保守派がアメリカを支配し続けるための呆れた戦略』早川書房．
- 栗田宣義編．1994．『政治心理学リニューアル』91-113．学文社．
- 間々田孝夫編．1998．『1995年SSM調査シリーズ6 現代日本の階層意識』1995年SSM調査研究会．
- Maslow, Abraham H. 1954. *Motivation and personality*. New York: Harper and Row. =小口忠彦訳．1987．『モチベーションとパーソナリティ 改訂新版』産業能率大学出版部．
- 宮野勝編．1998．『公平感と社会階層(1995年SSM調査シリーズ8)』1995年SSM調査研究会．
- 村瀬洋一．1998．「関係的資源保有の格差と規定因 有力者との人間関係を指標とした政治的影響力の階層構造」．片瀬一男編『政治意識の現在(1995年SSM調査シリーズ7)』131-150．1995年SSM調査研究会．
- 村瀬洋一．1999．「有力者とのネットワーク保有の規定因 関係的資源を指標とした政

- 治的影響力の社会階層構造」.『社会学評論』第50巻:21-40.日本社会学会.
- 村瀬洋一.2001.「有力者とのネットワーク保有の地域比較 関係的資源保有の規定因に関する3地域調査の計量分析」『応用社会学研究』43:17-27.立教大学.
- 村瀬洋一.2002a.「日本人の社会意識構造と地域間格差 社会不公平感と政策志向に関するSSM調査の分析」.『社会学研究』72号:89-110.東北社会学研究会.
- 村瀬洋一編.2002b.『ネットワークと社会意識に関する3地域調査報告書 地域比較データの計量社会学的研究』立教大学社会学部.
- 村瀬洋一.2006.「階級・階層をめぐる社会学」.宇都宮京子編.『よくわかる社会学』86-99頁.ミネルヴァ書房.
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠.2008.「政治意識と社会構造の国際比較 韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」.『応用社会学研究』50:53-70.
- 村瀬洋一.2009.「流動化の中の不平等と社会階層研究」.水上徹男他編.『高校生のための社会学』157-170.ハーベスト社.
- NHK放送文化研究所編.2004.『現代日本人の意識構造 第六版』日本放送出版協会.
- Stiglitz, Joseph. 2006. *Making Globalization Work*. W.W.Norton&Co. =ステイグリッツ, J.E., 榎井浩一訳.2006.『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店.
- 谷岡一郎他編.2008.『日本人の意識と行動 日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会.
- 統計数理研究所国民性調査委員会.2000.『統計的日本人研究の半世紀』統計数理研究所.
- 海野道郎編.2000.『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京大学出版会.
- Verba, Sidney, Norman H. Nie, & Jae-on Kim. 1978. *Participation and Political Equality: A Seven-Nation Comparison*. Cambridge University Press. =三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳.1981.『政治参加と平等 比較政治学的分析』東京大学出版会.
- Williamson, Jeffrey G. 1991. *Inequality, poverty, and history: the Kuznets memorial lectures of the Economic Growth Center, Yale University*. Cambridge, Mass: Blackwell. =安場保吉・水原正亨訳.2003.『不平等、貧困と歴史』ミネルヴァ書房.
- 注 この原稿は、村瀬洋一.2009.「韓国と日本における社会意識の構造 平等志向と階層閉鎖性認知の規定要因」.『淡江大学日本論叢』を大幅に加筆修正したものである。